

【 議 題 】

離島航路確保維持計画について
～令和8年度分～

令和7年 月 日

国土交通大臣 様

愛媛県地域交通活性化推進会議

離島航路確保維持計画認定申請書

離島航路確保維持計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性（自由記述）

離島航路は、本土と離島、離島と離島を結ぶ唯一の交通手段であり、離島で暮らす住民にとっては、通勤、通学、通院をはじめ郵便や信書便、生活必需品などを輸送する生活手段として、本土における国道や主要地方道と同様、島民の生活や産業を支えるために不可欠なものである。

多くの離島を抱える本県においては、唯一の交通手段である離島航路の維持、確保は重要な課題であり、公共交通を担う行政の責務として、市町や離島航路事業者とも協力を行い、離島航路の存続に努めている。

しかしながら、離島航路事業者においては、過疎化や高齢化の進行により利用者が減少傾向にあるなか、生活航路であることから、船舶の修繕や燃料価格の高騰などの運航コストを運賃に転嫁することが難しく、抜本的な経営改善を行うことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要である。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果（自由記述）

国の離島航路補助の対象となる11航路を合計して、令和8年度は次の輸送量を目標とする。

・ 運航回数	25,000 (回/年)
・ 旅客輸送	622,000 (人/年)
・ 自動車輸送	81,000 (台/年)
・ 貨物輸送	10,000 (ト/年)
・ 手荷物個数	31,000 (個/年)
・ 小荷物個数	76,000 (個/年)

このことにより、対象航路が就航する離島の安定した生活交通を確保でき、離島住民の生活の安定を図ることができる。

3. 地域公共交通確保維持事業により運航を確保・維持する航路の概要及び運航予定者

- ・ 運航予定者：①上島町 (魚島～弓削～土生 航路)
②シーセブン有限会社 (尾浦～宮窪 航路)
③津島渡船有限会社 (津島～今治 航路)
④有限会社くるしま (馬島～波止浜 航路)
⑤今治市 (岡村～今治 航路)
⑥新居浜市 (大島～黒島 航路)
⑦有限会社新喜峰 (安居島～北条 航路)
⑧中島汽船株式会社 (三津浜～中島 航路)
⑨青島海運有限会社 (青島～長浜 航路)
⑩田中輸送有限会社 (大島～八幡浜 航路)
⑪盛運汽船株式会社 (日振～宇和島 航路)
- ・ 航路の概要：運航計画書 (様式2-2)、航路整備計画 (様式2-3)

4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者

- ・ 令和8年度 収入見込額： 1,022,897,306円
費用見込額： 2,254,057,745円
収支差見込額： △1,231,160,439円

詳細：航路損益見込計算書(様式2-4)抜粋

- ・ 負担者：国、愛媛県、今治市、新居浜市、松山市、大洲市、八幡浜市、宇和島市、上島町

5. 地域公共交通確保維持事業の改善等に関する事項

- ・ 離島航路3ヵ年計画 (様式2-5)

6. 離島航路構造改革事業に係る目的・必要性（自由記述）

〔 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第40条第2項第4号に規定する効率化船舶への代替建造の実施予定者 〕

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

同航路は、島民の唯一の交通手段、生活必需品などを輸送する生活手段として不可欠であるが、島内人口が少数であることや燃料価格の高騰が影響し、その経営状況は厳しいものとなっている。

そこで、将来にわたって航路を維持するため、令和4年2月から「魚島航路改善計画」を策定し、令和8年度以降での新造船の建造を検討している。

7. 離島航路構造改革事業に係る定量的な目標・効果（自由記述）

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

- ・ 運航回数 1, 460（回／年）

8. 離島航路構造改革事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（自由記述）

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

- ・ 計画策定中

9. 協議会の開催状況と主な議論（自由記述）

- ・ 令和7年6月12日 愛媛県地域交通活性化東予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載
- ・ 令和7年6月10日 愛媛県地域交通活性化中予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載
- ・ 令和7年6月16日 愛媛県地域交通活性化南予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載

10. 利用者等の意見の反映状況（自由記述）

※各地区協議会における意見等を記載

11. 協議会メンバーの構成

別紙のとおり

愛媛県地域交通活性化推進会議委員名簿

愛媛県内離島航路事業者 航路損益(見込)計算書 抜粋

(単位:円)

航路名	事業者名	航路損益項目	4年度 航路損益 (R3.10 ～R4.9)	5年度 航路損益 (R4.10 ～R5.9)	6年度 航路損益 (R5.10 ～R6.9)	3か年平均	令和8年度 航路損益 (R7.10 ～R8.9)	備考 (経費増 の要因等)
県全体	県全体	収益 計	1,029,724,424	1,137,493,823	1,041,696,942	1,069,638,396	1,022,897,306	
		費用 計	2,186,402,727	2,253,948,522	2,410,831,432	2,283,727,560	2,254,057,745	
		差引当期純利益(純損失)	△ 1,156,678,303	△ 1,116,454,699	△ 1,369,134,490	△ 1,214,089,164	△ 1,231,160,439	
		国庫補助金	484,922,336	493,197,098	583,493,807	520,537,747	本申請により認定	
		県補助金	335,872,000	311,623,000	—	—	—	
		市町等負担	335,883,967	311,634,601	—	—	—	
東予管内	東予管内	収益 計	121,808,041	127,756,344	127,086,817	125,550,400	119,638,676	
		費用 計	678,977,540	659,054,755	734,865,790	690,966,028	619,701,840	
		差引当期純利益(純損失)	△ 557,169,499	△ 531,298,411	△ 607,778,973	△ 565,415,628	△ 500,063,164	
		国庫補助金	237,969,877	231,986,866	246,261,924	238,739,557	本申請により認定	
		県補助金	159,597,000	149,652,000	—	—	—	
		市町等負担	159,602,622	149,659,545	—	—	—	
中予管内	中予管内	収益 計	759,119,344	788,244,148	774,506,388	773,956,626	773,862,887	
		費用 計	1,005,275,332	1,042,899,560	1,070,391,216	1,039,522,036	1,023,762,097	
		差引当期純利益(純損失)	△ 246,155,988	△ 254,655,412	△ 295,884,828	△ 265,565,410	△ 249,899,210	
		国庫補助金	60,394,791	89,687,217	105,347,096	85,143,035	本申請により認定	
		県補助金	92,879,000	82,483,000	—	—	—	
		市町等負担	92,882,197	82,485,195	—	—	—	
南予管内	南予管内	収益 計	148,797,039	221,493,331	140,103,737	170,131,369	129,395,743	
		費用 計	502,149,855	551,994,207	605,574,426	553,239,496	610,593,808	
		差引当期純利益(純損失)	△ 353,352,816	△ 330,500,876	△ 465,470,689	△ 383,108,127	△ 481,198,065	
		国庫補助金	186,557,668	171,523,015	231,884,787	196,655,157	本申請により認定	
		県補助金	83,396,000	79,488,000	—	—	—	
		市町等負担	83,399,148	79,489,861	—	—	—	
魚島～弓削 ～土生	上島町	収益 計	24,892,671	24,721,884	24,064,070	24,559,542	19,357,762	
		費用 計	134,174,081	131,597,544	179,153,710	148,308,445	110,112,112	
		差引当期純利益(純損失)	△ 109,281,410	△ 106,875,660	△ 155,089,640	△ 123,748,903	△ 90,754,350	
		国庫補助金	40,532,780	40,968,424	66,886,682	49,462,629	本申請により認定	
		県補助金	34,374,000	32,953,000	—	—	—	
		市町等負担	34,374,630	32,954,236	—	—	—	
尾浦～宮窪	シーセブン(有)	収益 計	6,322,326	6,254,706	7,058,498	6,545,177	6,113,421	
		費用 計	50,757,349	50,856,495	66,917,199	56,177,014	52,219,174	
		差引当期純利益(純損失)	△ 44,435,023	△ 44,601,789	△ 59,858,701	△ 49,631,837	△ 46,105,753	
		国庫補助金	18,004,524	18,774,192	24,432,002	20,403,573	本申請により認定	
		県補助金	13,215,000	12,913,000	—	—	—	
		市町等負担	13,215,499	12,914,597	—	—	—	
津島～今治	津島渡船(有)	収益 計	647,875	583,788	533,256	588,306	556,645	
		費用 計	14,526,535	14,484,656	13,753,761	14,254,984	14,233,542	
		差引当期純利益(純損失)	△ 13,878,660	△ 13,900,868	△ 13,220,505	△ 13,666,678	△ 13,676,897	
		国庫補助金	6,478,963	6,453,446	5,483,204	6,138,538	本申請により認定	
		県補助金	3,699,000	3,723,000	—	—	—	
		市町等負担	3,700,697	3,724,422	—	—	—	
馬島～波止浜	(有)くるしま	収益 計	5,538,230	5,652,148	5,254,219	5,481,532	5,489,805	船舶の減価 償却の終了 による費用減
		費用 計	62,762,347	68,135,916	48,602,495	59,833,586	34,504,763	
		差引当期純利益(純損失)	△ 57,224,117	△ 62,483,768	△ 43,348,276	△ 54,352,054	△ 29,014,958	
		国庫補助金	25,509,857	26,521,729	19,297,828	23,776,471	本申請により認定	
		県補助金	15,857,000	17,981,000	—	—	—	
		市町等負担	15,857,260	17,981,039	—	—	—	
岡村～今治	今治市	収益 計	69,141,318	75,275,988	76,326,403	73,581,236	73,303,743	
		費用 計	224,791,287	220,577,262	233,857,344	226,408,631	233,972,045	
		差引当期純利益(純損失)	△ 155,649,969	△ 145,301,274	△ 157,530,941	△ 152,827,395	△ 160,668,302	
		国庫補助金	70,525,353	70,755,374	69,543,579	70,274,769	本申請により認定	
		県補助金	42,562,000	37,272,000	—	—	—	
		市町等負担	42,562,616	37,273,900	—	—	—	

愛媛県内離島航路事業者 航路損益(見込)計算書 抜粋

(単位:円)

航路名	事業者名	航路損益項目	4年度 航路損益 (R3.10 ～R4.9)	5年度 航路損益 (R4.10 ～R5.9)	6年度 航路損益 (R5.10 ～R6.9)	3か年平均	令和8年度 航路損益 (R7.10 ～R8.9)	備考 (経費増 の要因等)
大島～黒島	新居浜市	収益 計	15,265,621	15,267,830	13,850,371	14,794,607	14,817,300	
		費用 計	191,965,941	173,402,882	192,581,281	185,983,368	174,660,204	
		差引当期純利益(純損失)	△ 176,700,320	△ 158,135,052	△ 178,730,910	△ 171,188,761	△ 159,842,904	
		国庫補助金	76,918,400	68,513,701	60,618,629	68,683,577	本申請により認定	
		県補助金	49,890,000	44,810,000	—	—	—	
		市町等負担	49,891,920	44,811,351	—	—	—	
安居島～北条	(有)新喜峰	収益 計	2,516,645	2,410,188	3,312,809	2,746,547	3,417,230	船舶の減価償却の終了による費用減
		費用 計	75,146,870	76,576,243	75,472,968	75,732,027	45,422,235	
		差引当期純利益(純損失)	△ 72,630,225	△ 74,166,055	△ 72,160,159	△ 72,985,480	△ 42,005,005	
		国庫補助金	26,848,276	29,457,283	24,152,085	26,819,215	本申請により認定	
		県補助金	22,890,000	22,354,000	—	—	—	
		市町等負担	22,891,949	22,354,772	—	—	—	
三津浜～中島	中島汽船(株)	収益 計	756,602,699	785,833,960	771,193,579	771,210,079	770,445,657	
		費用 計	930,128,462	966,323,317	994,918,248	963,790,009	978,339,862	
		差引当期純利益(純損失)	△ 173,525,763	△ 180,489,357	△ 223,724,669	△ 192,579,930	△ 207,894,205	
		国庫補助金	33,546,515	60,229,934	81,195,011	58,323,820	本申請により認定	
		県補助金	69,989,000	60,129,000	—	—	—	
		市町等負担	69,990,248	60,130,423	—	—	—	
青島～長浜	青島海運(有)	収益 計	5,989,835	7,172,789	6,984,272	6,715,632	7,088,809	
		費用 計	32,807,628	35,371,104	50,457,118	39,545,283	38,941,665	
		差引当期純利益(純損失)	△ 26,817,793	△ 28,198,315	△ 43,472,846	△ 32,829,651	△ 31,852,856	
		国庫補助金	12,740,845	14,199,944	28,703,370	18,548,053	本申請により認定	
		県補助金	7,038,000	6,999,000	—	—	—	
		市町等負担	7,038,948	6,999,371	—	—	—	
大島～八幡浜	田中輸送(有)	収益 計	16,060,711	47,920,494	18,976,802	27,652,669	17,890,206	一時的な雑収入を除いたことによる収入減
		費用 計	81,030,262	107,902,064	105,772,988	98,235,105	109,174,287	
		差引当期純利益(純損失)	△ 64,969,551	△ 59,981,570	△ 86,796,186	△ 70,582,436	△ 91,284,081	
		国庫補助金	22,382,786	22,707,378	29,983,488	25,024,551	本申請により認定	
		県補助金	21,293,000	18,637,000	—	—	—	
		市町等負担	21,293,765	18,637,192	—	—	—	
日振～宇和島	盛運汽船(株)	収益 計	126,746,493	166,400,048	114,142,663	135,763,068	104,416,728	
		費用 計	388,311,965	408,721,039	449,344,320	415,459,108	462,477,856	
		差引当期純利益(純損失)	△ 261,565,472	△ 242,320,991	△ 335,201,657	△ 279,696,040	△ 358,061,128	
		国庫補助金	151,434,037	134,615,693	173,197,929	153,082,553	本申請により認定	
		県補助金	55,065,000	53,852,000	—	—	—	
		市町等負担	55,066,435	53,853,298	—	—	—	

※市町等負担は事業者の自己負担分(経営改善目標額等)も含む

航路損益（見込）計算書

航 路 名

事業者名

(円)

	4年度航路損益 (令和3年10月～ 令和4年9月)	5年度航路損益 (令和4年10月～ 令和5年9月)	6年度航路損益 (令和5年10月～ 令和6年9月)	3カ年平均	航路損益見込み (令和7年10月～ 令和8年9月)	備考(増減理由)
1. 収 益						
A 運 航 収 益						
1. 旅 客 運 賃						
2. 手 荷 物 運 賃						
3. 小 荷 物 運 賃						
4. 自 動 車 航 送 運 賃						
5. 貨 物 運 賃						
6. 郵便・信書便航送料						
7. 雑 収 入						
B 営 業 収 益						
1. 航路附属施設収入						
2. 雑 収 入						
収 益 計						
2. 費 用						
A 運 航 費 用						
1. 旅 客 費						
(1) 旅 客 歩 金						
(2) 傷 害 保 険 料						
(3) 雑 費						
2. 手 荷 物 取 扱 費						
3. 小 荷 物 取 扱 費						
4. 自 動 車 航 送 取 扱 費						
5. 貨 物 費						
(1) 貨 物 積 卸 費						
(2) 貨 物 歩 金						
(3) 貨 物 弁 金						
(4) 雑 費						
6. 郵便・信書便取扱費						
7. 燃 料 潤 滑 油 費						
8. 養 缶 水 費						
9. 港 費						
(1) 税金及び手数料						
(2) 水先及び係留料等						
(3) 代理店手数料						
10. 雑 費						
11. 船 費						
(1) 船 員 費						
(2) 船 舶 備 品 費						
(3) 船 舶 消 耗 品 費						
(4) 船 舶 修 繕 費						
(5) 雑 費						
B 営 業 費 用						
1. 保 險 料						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
2. 税 金						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
(3) 消 費 税						
3. 利 子						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
4. 減 価 償 却 費						
(1) 航路開設費						
(2) 船 舶						
(3) 航路附属施設						
5. 賃 借 (用 船) 料						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
6. 航路附属施設費						
7. 店 費						
費 用 計						
3. 差引当期純利益（純損失）						
(国庫補助金)						
(都道府県補助金)						
(市区町村補助金)						

(参 考)

○単位が円であることを留意すること。

○「4、5、6年度航路損益」の数値は、国監査後の数値を記載すること。

○「3カ年平均」の数値は、4～6年度航路損益の平均数値を四捨五入して記載すること。

3. 使用旅客船（予備船を含む。）の明細

船 名	船舶の種 類	船 質	進水年月	船 舶所有者	総トン数	貨物積載容積	自動車航送に係る自動車積載面積	旅客定員(等級別に記載すること。)	主機の種 類	連続最大出力	航海速力
あいほく2	貨客船	軽合金	令和元年9月	(有)新喜峰	19 t			35人	ディーゼル	257	12.0

(注) 予備船の船名は、かっこ書きとすること。

4. 運航回数及び発着時刻表

(1) 使用船舶別の運航回数

船 名	運 航 系 統	航 路 距 離	運 航 期 間	運 航 回 数
あいほく2	安居島 → 北条 ←	13.5km	R7.10～R8.9	443
計				443

(注) 1. 予備船の船名は、かっこ書きとすること。

2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点を記載すること。

3. 航路距離の欄には、各航路系統ごとの距離を記載すること。

(2) 発 着 時 刻 表

別紙のとおり

安居島行き時刻表

安居島港⇄北条港 所要時間 35分

運 行 期 間		安 居 島 港 発	北 条 港 発
8/21～7/31	月・火・木・金・土・日	8:00	16:00
	水	8:00 15:00	11:00 16:00
	毎月第一土曜日	8:00 15:00	13:00 16:00
(夏季期間) 8/1～8/20	月・火・木・金・土・日	8:00 15:00	10:00 16:00
	水	8:00 15:00	13:00 16:00

- * 1/1～1/3は次のとおりとします。
1月1日は安居島発8:00の便のみ運航。
1月2日は全便運休
1月3日は北条発16:00のみ運行。
- * 上記記載以外にも貸切運航有り

航 路 整 備 計 画 書

令和 7 年 月 日

航 路 名 安居島～北条 事業者名 有限会社 新喜峰

経営主体の整備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和24年法律第187号）第28条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
運航の基本的条件の整備	年 度		R 8年度	R 9年度	R 10年度
	航路	起 点	安 居 島	安 居 島	安 居 島
		主 要 な 寄 港 地			
		終 点	北 条	北 条	北 条
	使用船舶	隻 数	1	1	1
		総 ト ン 数	19 t	19 t	19 t
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法			
	運 航 回 数 の 最 小 限		1往復	1往復	1往復
	1Km当りの旅客運賃の最高限		62.22	62.22	62.22

（注）離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の3年分を記載すること。

事業者名 有限会社 新喜峰
航路名 安居島 ～ 北条

離島航路3カ年計画
(令和8年度～ 令和10年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

運航費用の節減

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
運航便数	需要動向にあわせた運航便数の変更を検討する。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
輸送量の拡大・確保	定期便外の空き時間を利用した貸切運航増に努める。 釣り客等には船員が釣果情報を提供し、接客サービスの向上に努め、 リピーター客の増加を図る。

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃料潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
燃料費 船舶修繕費 } の縮減	(燃料費) ・運行速度の調節、係船待機中の機関停止等で無駄な燃料消費を抑える。 (船舶修繕費) ・点検修理は、可能な限り船員で対応する。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
離島活性化方策	市の施策(里島ツーリズム)に協力することで、島の活性化や利用客の増加に努める。

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
島の人口減少及び 高齢化への対策	Iターン者・Uターン者の取り込みや島外の利用客の増加について 関係機関と連携して検討していく。

運 航 計 画 書

令和 年 月 日

航路名 三津浜～中島

事業者名 中島汽船株式会社

1. 航路の起点、寄港地、終点及びこれらの距離

	起 点	寄 港 地	終 点	計
--	-----	-------	-----	---

大浦～三津浜 区間

港 名	おおaura 大 浦	のぐつな 野忽那	むづき 睦 月	たかはま 高 浜		みつはま 三津浜	
				かんこうこう 観光港			
各港間距離	5.5	5.0	10.3	2.9		23.7 km	
			8.9	5.0		24.4 km	
航海時間	21	17	32	12		82 分	
			25	20		83 分	

※上段は高浜寄港の場合、下段は観光港寄港の場合

大浦～高浜 区間

港 名	おおaura 大 浦	のぐつな 野忽那	むづき 睦 月	たかはま 高 浜	
各港間距離	5.5	5.0	10.3	20.8 km	
航海時間	13	10	17	40 分	

西中～三津浜 区間

港 名	にしなか 西 中	かみぬわ 上怒和	もとぬわ 元怒和	つわじ 津和地	ふたがみ 二 神	こうのうら 神 浦	つるしま 釣 島	たかはま 高 浜	みつはま 三津浜	
各港間距離	4.7	6.8	2.5	6.0	8.7	7.3	8.3	2.9	47.2 km	
							8.6		44.6 km	
航海時間	18	23	12	21	29	23	20	12	158 分	
							23		149 分	

※下段は高浜を抜港する場合

神浦～高浜 区間

港 名	こうのうら 神 浦	ふたがみ 二 神	つわじ 津和地	もとぬわ 元怒和	かみぬわ 上怒和	こうのうら 神 浦	たかはま 高 浜	
各港間距離	8.7	6.0	2.5	6.8	9.0	15.0	48.0 km	
航海時間	15	13	7	13	17	25	90 分	

2. 航 路 図
別紙のとおり

- (注) 1. 当該航路の起点、寄港地及び終点に寄港する他の航路(他社の航路を含む)があれば、その航路を図示し
運航事業者名及び航路名を明記すること。
2. 当該航路の起点、寄港地及び終点と連絡する他社の交通手段があればそれを図示し、その距離及び需要
状況を附記する。

3. 使用船舶(予備船を含む。)の明細

船名	船舶の種類	船質	進水年月	船舶所有者	総トン数	貨物積載容積	自動車航送に係る自動車積載面積(m ²)	旅客定員(等級別に記載すること。)	主機の種類	連続最大出力(HP)	航速(KT)
ななしま	旅客船兼自動車航送船	鋼	H29.12	中島汽船(株)	765.00		464.7	494	ディーゼル	3,360	14.6
じんわ	〃	〃	H18.5	〃	462.00		229.28	310	〃	2,600	14.0
(なかじま)	〃	〃	H 6.6	〃	676.00		412.6	488	〃	2,400	13.5
すいせい	高速旅客船	軽合金	H8.10	〃	43.00			107	〃	1,650	26.0
いそかぜ	〃	〃	H7.7	〃	48.00			90	〃	1,650	26.0
(あさかぜ)	〃	〃	H7.5	〃	48.00			90	〃	1,650	26.0

(注) 予備船の船名は、かつこ書きとすること。

4. 運航回数及び発着時刻表

(1) 使用船舶別の運航回数

船名	運航系統	航路距離	運航期間	運航回数
ななしま	大浦～三津浜(高浜寄港)	23.7	年間	1,420
	大浦～三津浜(観光港寄港)	24.4		355
じんわ	西中～三津浜(高浜寄港)	47.2	〃	355
	西中～三津浜(高浜抜港)	44.6		355
(なかじま)	大浦～三津浜(高浜寄港)	23.7	〃	58
	大浦～三津浜(観光港寄港)	24.4		10
	西中～三津浜(高浜寄港)	47.2		10
	西中～三津浜(高浜抜港)	44.6		10
すいせい	大浦～高浜	20.8	〃	1,765
いそかぜ	神浦～高浜	48.0	〃	353
	高浜～神浦～高浜(周遊)	63.0		1,059
(あさかぜ)	大浦～高浜	20.8	〃	60
	神浦～高浜	48.0		12
	高浜～神浦～高浜(周遊)	63.0		36
合計				5,858

(注) 1. 予備船の船名は、かつこ書きとすること。

2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点等を記載すること。

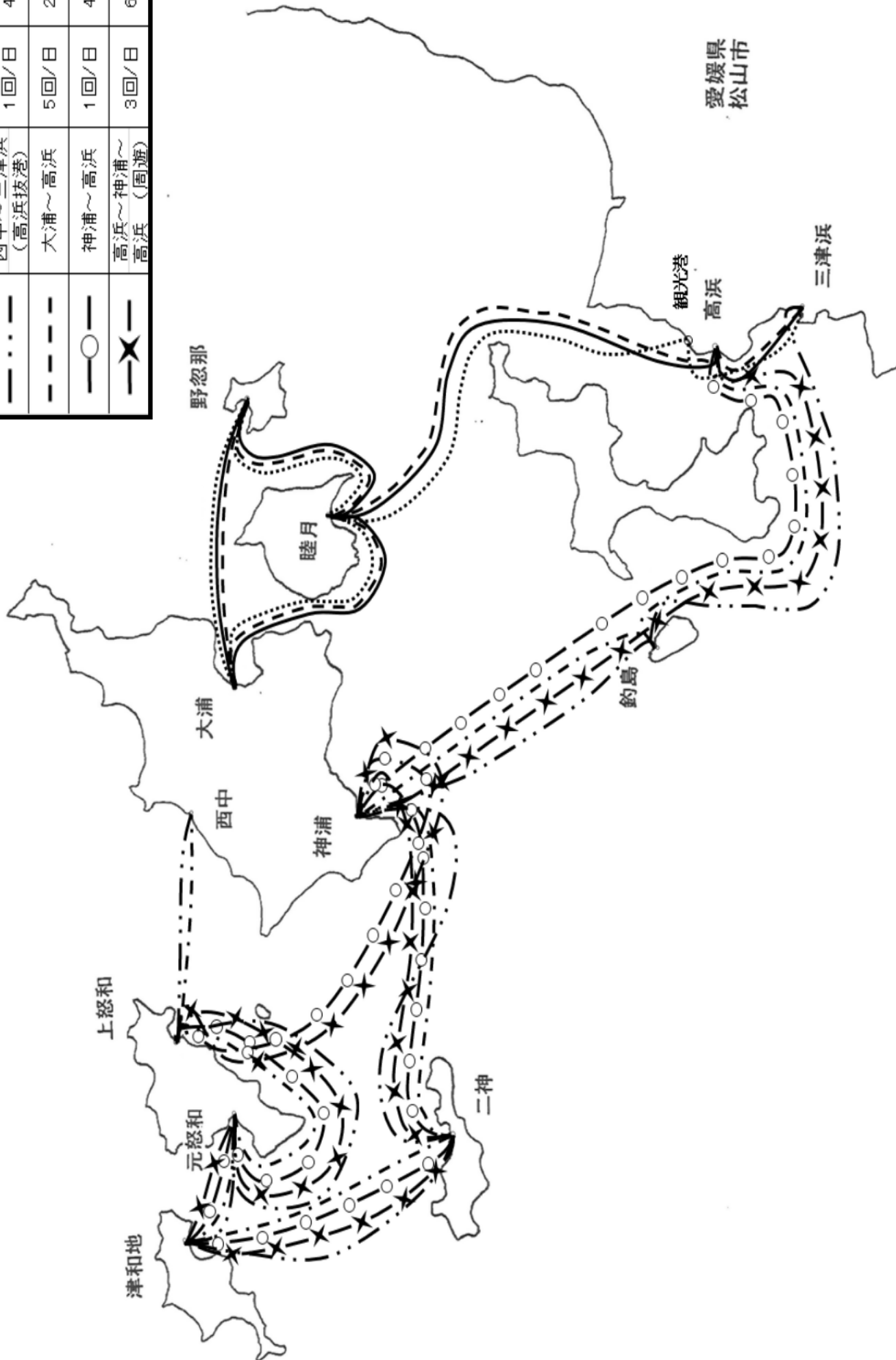
3. 航路距離の欄には、各運航系統ごとの距離を記載すること。

(2) 発着時刻表

別紙のとおり

航路図

表示	区間	運航回数	航路距離
——	大浦～三津浜 (高浜寄港)	4回/日	23.7km
.....	大浦～三津浜 (観光港寄港)	1回/日	24.4km
- . - . -	西中～三津浜 (高浜寄港)	1回/日	47.2km
- . . -	西中～三津浜 (高浜抜港)	1回/日	44.6km
- - - -	大浦～高浜	5回/日	20.8km
—○—	神浦～高浜	1回/日	48.0km
—★—	高浜～神浦～ 高浜 (周遊)	3回/日	63.0km



愛媛県
松山市

航路名 (航路番号)	キロ程	運航回数	使用船舶数
三津浜～中島 (四国第173)	139.7km	1日16回	6隻

中島汽船運航時刻表

令和2年7月1日改正

東 線 上り フェリー

	大浦	野忽那	睦月	高浜	三津浜		三津浜	高浜	観光港	睦月	野忽那	大浦
1便	5:40	→	5:59	→	6:40	1便	6:55	7:10	—	7:40	7:57	8:15
2便	8:35	8:56	9:13	9:45	9:57	2便	10:10	—	10:30	10:55	11:12	11:30
3便	11:40	→	→	12:21	12:34	3便	13:00	13:15	—	→	→	13:55
4便	14:10	14:31	14:48	15:20	15:32	4便	15:50	16:05	—	16:35	16:52	17:10
5便	17:30	17:51	18:08	18:40	18:55	5便	19:10	—	19:30	19:55	→	20:14

東 線 下り フェリー

東 線 上り 高速船

	大浦	野忽那	睦月	高浜
1便	6:35	6:48	6:58	7:15
2便	7:55	→	→	8:20
3便	12:25	12:37	12:47	13:04
4便	17:05	→	→	17:30
5便	18:45	→	18:57	19:14

東 線 下り 高速船

	高浜	睦月	野忽那	大浦
1便	7:23	→	→	7:48
2便	8:30	8:48	→	9:00
3便	13:50	14:08	14:18	14:30
4便	17:25	17:43	17:53	18:05
5便	19:25	→	19:44	19:56

西 線 上り フェリー

	西中	上怒和	元怒和	津和地	二神	神浦	釣島	高浜	三津浜
1便	6:06	6:23	6:45	6:56	7:16	7:45	8:08	8:38	8:50
2便	13:59	14:16	14:38	14:49	15:09	15:39	16:02	—	16:25

西 線 下り フェリー

	三津浜	高浜	釣島	神浦	二神	津和地	元怒和	上怒和	西中
1便	9:10	—	9:35	10:02	10:28	10:48	10:59	11:21	11:37
2便	16:40	16:55	17:20	17:47	18:13	18:33	18:44	19:06	19:22

西 線 高速船

	高浜	神浦	上怒和	元怒和	津和地	二神	津和地	元怒和	上怒和	神浦	高浜
1便	—	6:00	→	→	→	6:15	6:28	6:35	6:48	7:05	7:30
2便	7:40	8:06	8:23	8:36	8:43	8:56	→	→	→	9:11	9:36
3便	11:40	12:06	→	→	→	12:21	12:34	12:41	12:54	13:11	13:36
4便	15:15	15:42	15:59	16:12	16:19	16:32	→	→	→	16:47	17:13
5便	18:25	18:51	19:08	19:21	19:28	19:41	→	→	→	19:55	—

航 路 整 備 計 画 書

令和 年 月 日

航 路 名 三津浜～中 島

事 業 者 名 中島汽船株式会社

経営主体の整備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業との合併又は当該旅客定期航路事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		旧中島町より中島汽船株式会社へ事業譲渡される。 実施時期 平成 1 6 年 1 0 月 1 日 方 法 海上運送法 第 1 8 条による		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法(昭和 2 4 年法律第 1 8 7 号)第 2 8 条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		該 当 な し		
運航の基本的条件の整備	年 度		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度
	航路	起 点	三 津 浜	三 津 浜	三 津 浜
		主要な寄港地	大 浦	大 浦	大 浦
		終 点	西 中	西 中	西 中
	使用船舶	隻 数	6	6	6
		総 ト ン 数	2 0 4 2 . 0 0	2 0 4 2 . 0 0	2 0 4 2 . 0 0
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法	無	無	無
	運航回数の最小限		1 日 1 4 回	1 日 1 4 回	1 日 1 4 回
	1 km 当りの旅客運賃の最高限		1 0 0	1 0 0	1 0 0

(注) 離島航路運営補助を受けようとする年度以降の 3 年分を記載すること。

事業者名 中島汽船株式会社
航路名 三津浜～中島航路

離島航路3カ年計画 (令和8年度～令和10年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

現在当社が運航している三津浜～中島航路は、旧中島町の6つの有人島と県都松山市を結ぶ唯一の生活航路であります。

当航路は、昭和33年から中島6島で生活している住民6,200名余りの通勤、通学、通院、また生活物資や郵便物の輸送を中島町営汽船により運航されておりました。

平成16年10月1日、船舶及びバス事業を旧中島町から当社へ譲渡譲受され、同日より当社が運航を行っております。

現在においては、過疎化・少子高齢化の影響により住民も2,800名余りに激減し、更には景気低迷による輸送需要の低下、燃料費の高騰等により離島航路の経営に関しては非常に厳しい状況下にあります。

このような中、収支改善は急務であります。地域経済の低迷等もあり運賃等の値上げは困難であり、県・市行政の施策と連携した島の活性化に期待せざるを得ません。そのため、より一層費用の削減による経営改善の推進に努めて参ります。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
使用船舶の代替	昭和61年2月進水のフェリー「第二ななしま」の代替を平成30年3月16日より就航しました。
運航便数・ダイヤの変更	輸送人員の需要に応じて検討する。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
輸送量の拡大	修学旅行等の誘致を含め、貸切船収入の増収に努める。

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
その他の経費	各種経費の節減に努める。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
離島活性化策	松山市の施策「里島ツーリズム」と連携して利用客の増加に努める。

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
港の整備	島内各港におけるフェリー用固定岸壁に代わるものとして、浮棧橋の整備を要望します。これにより、潮位に関係なく車両の乗降が可能になります。また、西航路の各港を整備することにより、航路に関係なく同一船の運航が可能になります。

(案)

令和 7 年 6 月 日

四国運輸局長 様

愛媛県地域交通活性化推進会議

中島汽船小型高速船購入に係る協議資料について

三津浜－中島航路を運航する中島汽船株式会社から、標記旅客船（平成 21 年建造）購入に当たり、下記のとおり事前協議がありましたので、協議します。

記

1. 中島地区及び航路の現況

(1) 中島地区の現況

当社が運航する三津浜－中島航路は、松山市の沖合約 10 キロに位置する旧中島町 6 島に釣島を含めた 7 島をフェリー及び高速船で結ぶ唯一の生活航路です。

〈人口〉

中島町が松山市に編入合併された平成 17 年時点での人口は 6,340 人でしたが、以後減少傾向にあり、令和 7 年 1 月 1 日時点で 2,679 人と 40%まで減少しました。就労世代の都市圏への転出が顕著で高齢化率が高く、地域の活性化が課題となっています。

〈生活環境〉

中島には幼稚園・保育園はなく、こども園が 1 施設、小学校・中学校・高校が各 1 校あります。病院は 1 施設あります。

〈島内交通〉

島内の移動手段は主に車やミニバイクで、公共交通機関は当社が運行する乗合バスと民間のタクシー事業者 1 社があります。

〈産業〉

中島の主要産業は農業で、柑橘栽培が盛んです。

〈観光資源〉

釣りや海水浴が人気で、毎年 8 月下旬にトライアスロン中島大会が開催されます。

(2)三津浜－中島航路の現況

〈就航船舶〉

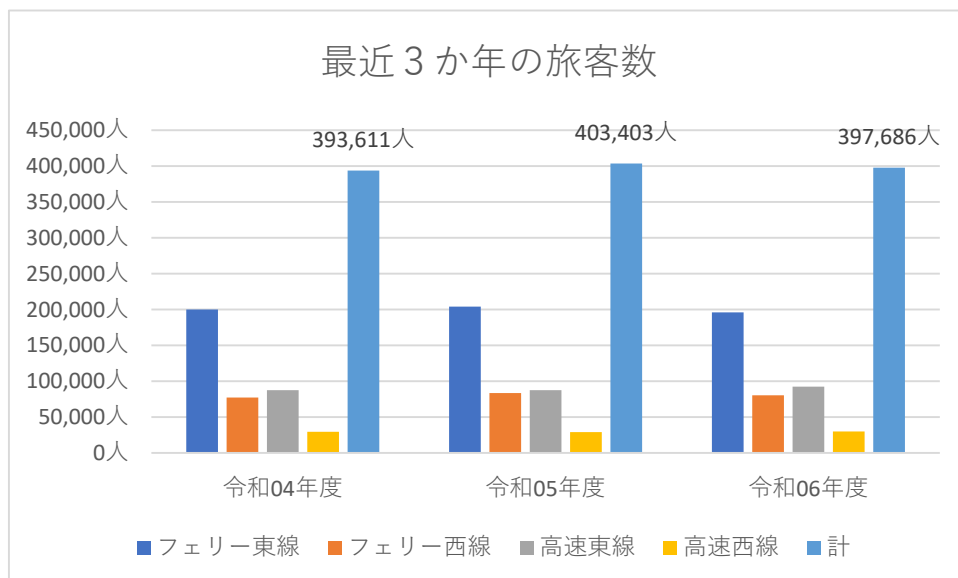
種別	フェリー	フェリー	フェリー	高速船	高速船	高速船
船名	ななしま	じんわ	なかじま	すいせい	いそかぜ	あさかぜ
進水日	H29. 12. 4	H18. 5. 11	H6. 6. 24	H8. 10. 17	H7. 7. 12	H7. 5. 19
就航日	H30. 3. 16	H18. 8. 1	H6. 7. 16	H24. 2. 1	H20. 12. 11	H18. 10. 4
総トン数	765 トン	462 トン	676 トン	43 トン	48 トン	48 トン
航海速力	14. 6Kt	14. 3Kt	13. 5Kt	26. 00Kt	26. 00Kt	26. 00Kt
旅客定員	494 名	310 名	488 名	107 名	90 名	90 名
船員数	5 名	5 名	5 名	2 名	2 名	2 名
積載車両	8 m車 8 台 又は乗用車 31 台	8 m車 4 台 又は乗用車 18 台	12m車 6 台 及び乗用車 5 台			

〈運航状況〉

区間名	運航回数	キロ程	最短所要時間	最長所要時間	起点	終点	路線	種別
大浦～三津浜	5 回/日	23.7 km	54 分	1 時間 25 分	大浦	三津浜	東線	フェリー
西中～三津浜	2 回/日	47.2 km	2 時間 26 分	2 時間 44 分	西中	三津浜	西線	フェリー
大浦～高浜	5 回/日	20.8 km	25 分	40 分	大浦	高浜	東線	高速船
上怒和～高浜	5 回/日	48.0 km	1 時間 30 分	1 時間 58 分	神浦	高浜	西線	高速船

- ▶年間運航回数は、ほぼ計画どおりであり、欠航は主に強風・波浪・濃霧によるものです。
- ▶令和 6 年度の年間旅客数は約 40 万人でしたが、平成 26 年度の約 48 万人から大きく減少しており人口減の影響を強く受けています。
- ▶航路の特性として、通勤・通学・通院・物資輸送などに利用される生活航路としての位置づけです。特に東線は本土から中島の職場や学校に通う通勤通学客が多く、航路全体の旅客数の動向を左右しています。
- ▶8 月は海水浴を中心としたレジャーや、「トライアスロン中島大会」参加者などで利用者数が最も多くなります。
- ▶当社では令和 6 年末から令和 7 年初頭にかけて退職者が複数発生したことで深刻な船員不足に陥り、通常運航が不可能な状態となりました。これにより令和 7 年 2 月 1 日から高速船の一部便を運休しております。船員の補充を急いでおりますが、未だに運航再開の見通しが立っておりません。

〈輸送実績〉



最近3か年では大きな変動はありません。

〈収支状況〉

	令和04年度	令和05年度	令和06年度
収益	756,602千円	785,833千円	771,193千円
費用	930,128千円	966,323千円	994,918千円
損益	-173,526千円	-180,490千円	-223,725千円

〈分析〉

生活航路の特性から景気動向の影響は少ないものの、急速に進む高齢化と人口減少により旅客数の増加は望めない状況にあります。

今後は行政が推進する移住促進政策や「里島めぐり」関連施策への協力を継続し、旅客誘致ならびに航路の維持に努めてまいります。

2. 小型高速船の必要性、目的、効果

(1) 小型高速船を導入する理由

深刻な船員不足により令和7年2月から高速船の一部便を運休しておりますが、船員の補充が難航しており運航再開の見通しが立っておりません。

高速船の運航には船長1名と機関長1名の計2名の乗務が必要ですが、機関長が欠員状態であるため通常運航が不能となっています。

20トン未満の小型船舶であれば船長1名で運航可能です。機関長補充の見通しがつかない現状で高速船を通常運航とするには小型船導入以外に方法がないと考えます。

(2)費用等

①必要経費(金額は消費税抜き)

小型船舶本体価格	3,500 万円
艀装等費用	1,200 万円
回航等諸経費	300 万円
合計	5,000 万円

②スケジュール

- 6 月下旬 船舶本体購入契約
- 7 月中旬 沖縄にて船舶引き受け・登記・造船所へ回航
- 7 月下旬 造船所入渠、艀装等工事開始(約 2 か月見込み)
- 9 月中旬 出渠・中島へ回航・乗組員習熟訓練開始(約 1 か月見込み)
- 10 月目処 小型高速船就航・高速船通常運航再開

③新旧船舶の要目

現高速船「いそかぜ」(48 トン)と小型高速船(19 トン)の対照表

	中島汽船「いそかぜ」	小型高速船
建 造	1995(平成7)年7月	2009(平成21)年8月
造 船 所	木曾造船(尾道)	常石ホールディングス(福山)
総トン数	48 トン	19 トン
全 長	21.99m	19.63m
幅	4.7m	4.3m
深 さ	2.14m	1.6m
船 種	軽合金	軽合金
主 機	GM(アメリカ製) 1213Kw 2基2軸	ヤンマー6HYP-ET 846Kw 2基2軸
速 力	26Kt(時速約47km/h)	22~23Kt(時速約40km/h)
定 員	90名	80名(座席64+立席16)
乗 組 員	2名(船長・機関長)	1名(中島汽船で運用時は2名乗務)
資 格	海技免状(航海・機関)5級以上	小型船舶特定操縦免許(1~3級)

上表のとおり定員数は90名→80名(座席数64名)に減少しますが、サービス基準は設定されていませんので差し支えありません。

④港湾整備状況(小型高速船導入による既存港湾施設への影響)

中古船のため、港湾施設の離発着における適合性は実船で確認する必要がある、接岸時の位置関係によっては棧橋にビット(係船柱)新設が必要となる可能性があります。

なお、(タラップ)乗降設備については船側に装備しますので、棧橋側には必要ないと見込んでおります。

⑤輸送需要予測

小型高速船導入による旅客数の増減は見込んでおりません。

⑥資金調達方法

自社資金

⑦建造後3年間の航路損益見込

別紙「離島航路3カ年計画による輸送量及び収支見込み」のとおり

⑧運賃改定、ダイヤ改正の有無

運賃改定 無

ダイヤ改正 有(1便のみ出港時間繰り下げ)

理由：現ダイヤでは多客時間帯に小型高速船が当たり積み残しが発生することとなります。これを避けるため東線高速船の下り(中島行き)4便高浜 17:25 発の出港時間を15分繰り下げ 17:40 発とすることで対応します。

⑨実施予定時期

令和7年10月目処

⑩利用者の同意について

中島地区住民代表者で構成する会議体「中島総代会」の総会(令和7年5月9日開催)で小型高速船導入について詳細を説明し、同日付で同意書を受領しております。

⑪小型高速船導入による現有高速船の取り扱いについて

小型高速船導入と同時に高速船「いそかぜ」を廃船し、3隻体制とします。「いそかぜ」はレーダー等の設備機器を小型高速船に移設したのち廃船とします。

廃船時期は小型高速船の艀装工事次第となるため未定です。

※小型船就航後の高速船体制

東線：「すいせい」、西線：小型高速船、予備船：「あさかぜ」の3隻

愛媛県地域交通活性化推進会議委員名簿

R7.4.1現在

区分	役職等	氏名	備考
学識 経験者	愛媛大学社会共創学部 教授	松村 暢彦	会長
	松山大学法学部 准教授	甲斐 朋香	
交通 事業者 団体	一般社団法人愛媛県バス協会 専務理事	松本 真一	
	一般社団法人 愛媛県ハイヤー・タクシー協会 専務理事	谷口 政賀津	
	愛媛県旅客船協会 会長	清水 一郎	
鉄道 会社	四国旅客鉄道(株) 愛媛企画部長	窪 仁志	
	伊予鉄道(株) 代表取締役専務取締役	河野 智臣	
地域 づくり 団体	愛媛県商工会議所女性会連合会 理事	中村 敬子	
	(株)まちづくり松山 代表取締役	加戸 慎太郎	
労働者 団体	愛媛県私鉄労働組合連合会 会長	宮崎 司	
	全日本海員組合愛媛支部 支部長	清水 駿	
公共 交通 利用者	愛媛県社会福祉事業団 常務理事	菅 隆章	
	愛媛県社会福祉協議会 常務理事	山本 泰士	
	公募委員	岡本 幸一	
	公募委員	横手 裕子	
	公募委員	秋山 隆重	
関係 行政 機関	四国運輸局愛媛運輸支局長	山下 文明	
	伊予市長(県市長会会長)	武智 邦典	
	今治市長	徳永 繁樹	
	久万高原町長(県町村会会長)	河野 忠康	
	愛媛県企画振興部長	山名 富士	副会長

(委員21名)